

市政の課題 将来の展望を



ただ 質す

2月27日、28日に計7名が登壇し、市政の課題や将来の展望に対する考え方について、代表質問・一般質問を行いました。

新田たんぼの取り組みについて

新風代表 奥藤隆裕 議員

問 新田たんぼは、農業振興地域に指定がなされておらず、現状の未整備農道や水路では、今後、営農従事者の高齢化により、管理の行き届かない田んぼ、耕作放棄田が、増大する可能性がある。今後の方向性についてはどう考えているのか。

答 新田たんぼについては、農道・用排水路の整備を行い、大型機械の導入による農作業の効率化や農地の集積・集約を図りたい。新田地区のほ場整備事業を実現するには、市内外におられる約200名以上の所有者すべての方に、地元が中心となって同意を得ることが一番の課題である。市としては、所有者等に対し事業への理解が得られるよう側面的なサポート等を行いながら、新田地区の今後について、調査研究していきたい。



公立幼稚園での3歳児保育について

赤諒会代表 土遠孝昌 議員

問 公立幼稚園での3歳児保育の実現に向け、保育内容の調査研究に加え、必要な施設・設備の検討に着手すると言われています。赤穂市子ども・子育て支援事業計画書において平成31年度に10園導入予定と計画されていますが、どの様に展開するのか。また導入にあたり必要な教諭の確保については、どの様に考えていますか。

答 平成28年度より3歳児保育調査研究事業として、先進施設の視察や研修会を行い、平成29年度には、必要な園舎について増改築等の実施設計を予定しており、平成31年度実施を目標として準備を進めている。教諭の確保については、平成29年度から、3歳児保育の実施に必要な人数を見込んだ上で、幼稚園教諭と保育士を一本化した形の募集を行うなど、計画的な採用を進めている。



JR坂越駅及びJR有年駅周辺の施設整備の内容について

政翔会代表 田端智孝 議員

問 人口減少社会を迎え、都市が縮小する方向にある中においても、駅周辺での賑わいの再生や利便性の高いまちづくりが必要である。

JR坂越駅及びJR有年駅周辺において、平成29年度に整備が予定されている施設の内容について伺いたい。

答 JR坂越駅周辺地区において、道路整備のほか駐車場、レンタサイクル場、案内情報板を整備するほか、千種川左岸の高瀬舟船着場跡において、園路整備や説明板の設置を予定している。

また、JR有年駅周辺地区では、道路整備のほか、北側の駅前広場にモニュメント時計や照明、公衆トイレ、駐輪場や案内情報板の整備を予定している。



学校給食の無料化を求める

日本共産党赤穂市会議員団代表 川本孝明 議員

問 子ども子育て支援として、思い切った施策が必要だ。どの子にも温かい食事を保障しているのが学校給食だ。憲法は義務教育を無償としている。少なくとも62自治体が全額補助（相生市は6年前から）している。食育推進指導の面からも、子どもの健やかな成長を保障するため、給食の無料化に踏み出していきたい。

答 赤穂市の小学校の1年間の給食費は1名当たり45,201円、中学校は1名当たり47,940円となり、市内の小学生2,440名、中学生1,329名分の給食費を無償化するには、多額の財政負担を伴う。経済的な支援が必要になる家庭については、就学援助による支援を行っているところであり、現時点において、すべての給食費を無償化するのは困難であると考えている。



福祉社会の構築での、避難行動要支援者システムについて

経政会代表 釣昭彦 議員

問 平成25年の災害対策基本法の改正で、避難行動要支援者名簿は既に作成されているはず。どうして今回の定例会に「避難行動要支援者台帳整備事業」のシステム整備が計上されたのか。また、災害時でのデータ管理をどの様にするのか。紙媒体での名簿管理はどうするのか。

答 今回のシステム整備は、新たに住民基本台帳システムと連動し、常に最新の状態で要支援者の台帳管理をする予定であり、平成29年度中の保守契約等の終了に合わせ、システムの更新を図りたい。データ管理については、年1回、民生委員や自主防災組織である自治会に名簿情報を提供しながら、平常時からの情報共有に努めるほか、市においても、月1回名簿データを出力した上で、紙ベースによるデータ保管を行い、災害時の停電等に備えていく。

避難行動要支援者名簿(例1)

番号	氏名	生年月日	性別	住所	電話番号 その他の連絡先	避難支援等を必要とする事由		その他
						(障害、要介護、難病、療育)	(高齢等、要介護状態、認知症、療育等)	